

本日のヒアリングについて

令和6年12月9日
令事 務 局

□ 令和6年度年次計画に基づき、主要事業者（NTT/NTTドコモ、KDDI、ソフトバンク、楽天モバイル）に対し、市場検証会議においてヒアリングを公開で実施し、「非電気通信サービスとの連携による「ポイント経済圏」構築・拡大による移動系通信市場への影響」及び「研究開発競争の状況」について、実態の確認・把握を行う。

○ 非電気通信サービスとの連携による「ポイント経済圏」構築・拡大による移動系通信市場への影響

（NTTドコモ、KDDI、ソフトバンク、楽天モバイル）

- ① 「ポイント経済圏」の全体像
- ② 自社の移動系通信サービスの利用者に対する優遇状況
- ③ ポイント還元を重視した料金プランの概要
- ④ 「ポイント経済圏」による移動系通信市場への影響

○ 研究開発競争の状況

（NTT）

- ① 研究開発の実施体制
- ② 研究開発の概要
- ③ 共同研究開発の現状や異業種連携の現状
- ④ NTTの研究に係る責務撤廃後の取組の変化
- ⑤ NTTの研究に係る責務撤廃後のNTTの基礎・基盤的研究の取組状況の検証に当たっての観点や留意点についての意見

（KDDI、ソフトバンク、楽天モバイル）

- ① 研究開発の実施体制
- ② 研究開発の概要
- ③ 共同研究開発の現状や異業種連携の現状
- ④ NTTの研究に係る責務撤廃後のNTTの基礎・基盤的研究の取組状況の検証に当たっての観点や留意点についての意見

○ 電気通信事業分野における市場検証に関する年次計画(令和6年度)(令和6年8月30日)

2 電気通信事業分野における市場動向の分析

(1) 重点的検証の対象

(略)

○ 非電気通信サービスとの連携による「ポイント経済圏」構築・拡大による移動系通信市場への影響

移動系通信市場においては、従来注視している固定系ブロードバンドサービス等とのセット割引に加え、金融・決済サービス、オンラインモールとの連携によるポイント還元といった経済利益の提供など、移動系通信の利用者をターゲットに様々な経済上の利益が提供されている。非電気通信サービスを含む、他のサービスと連携し、ポイントといった経済利益を提供することで消費者に訴求する動きは、実際、移動系通信市場における主要事業者の決算資料において言及されることが多く、「ポイント経済圏」と呼ばれている。

セット提供による影響については従来分析を続けてきたものの、特に非電気通信サービスとの連携による「ポイント経済圏」構築・拡大による移動系通信市場における影響を始めとして、市場環境の変化に伴い、検証の対象を拡大していく必要がある。

こうした市場環境の変化の影響を検証するに当たり、利用者アンケート等を通じて、ワイヤレス固定ブロードバンドサービスを含む、他サービスとセットで提供される各種サービスの状況、金融・決済サービス、オンラインモールを含む、非電気通信サービスとの連携により各事業者が提供する経済利益の提供状況、及びそれらによる移動系通信市場への影響等を詳細に確認する。また、必要に応じて、市場検証会議においてヒアリングを実施する。

(2) 研究開発競争の状況の把握の方針

基本方針3(3)における研究開発競争の状況の把握として、令和6年度においても引き続き、主要な電気通信事業者による公表データ等を通じて、それら電気通信事業者の研究開発費の推移を把握し、その推移の傾向等について分析を行う。

また、関係事業者等へのアンケート等を通じて、NTTグループを始めとする主要な電気通信事業者における共同研究開発の現状や異業種連携の現状など、研究開発に関する現状等を把握していく。

上記に加え、NTTの研究に係る責務撤廃後のNTTの基礎・基盤的研究の取組状況を含む、研究開発競争の状況を把握し、今後の検証に当たっての観点や留意点について検討を行う。また、必要に応じて、市場検証会議においてヒアリングを実施する。